一般質問

この一般質問の内容は、会議録（録音テープ）に基づいて各議員が質問の一部をまとめ、編集委員会が最終確認・編集したものです。

宮里芳男 議員

◇後期高齢者医療制度は
◇坂田小の過密解消は
◇地域スポーツクラブは
◇子ども手当は

問 後期高齢者医療制度については①平成21年22年度の特別徴収、普通徴収の金額と徴収率について、②平成22年度不納欠損額が76，686円となっている主な理由は、③平成22年被保険者数2，065人、集団検診249人、個別検診346人、計595人の受診で、受診率28・9％になっている。平成20年、平成21年度の受診率と取り組みについて伺います。④肺炎球菌ワクチンを連合への補助申請してない理由を伺います。

福祉部長 ①について21年度480万円、22年度427万円、徴収率97・8％になっています。②について死亡3件、転出3件、生活保護1件、不明1件、計8件です。③について平成20年1，907人、受診率15・9％、21年1，967人、受診率25・5％、取り組みについては集団検診で各区公民館で同時受診になっている。④については町独自で70歳以上の取り組みで町負担金6，000円で2千円は個人負担で、連合からはハリ・キュウ等の助成を受けている。金額は864，000円。

問 坂田小学校過密解消検討委員会準備会の方針について伺います。又今後何年をメドに解消していくのか。今後のスケジュールについて伺います。

教育部長 検討委員会準備会では、通学区変更を勧めるための検討。又今後早急に考えをまとめていきたい。

問 総合型地域スポーツクラブについて取り組み状況を伺います。

教育部長 現在沖縄県広域スポーツセンター及び県体育協会の育成アドバイザーと連携をとりながら推進しています。

坂田小学校

問 来年4月より子ども手当については所得制限を盛り込んだ新制度に移行する。子ども手当から給食費、保育料を天引き出来る規定が設けられた。この規定を採用していくのか。

福祉部長 現時点では保育料の特別徴収は考えてない。

教育部長 給食費については関係課と調整の上検討する。

上里善清 議員

◇コミュニティーバスの運行
◇夜間保育の拡充は
◇町立学童クラブの設置は

問 3月議会で、公共交通網が整備されていない交通不便地域の解消、高齢者や障がい者などへの利便性向上のため、その解消手段として、西原町を巡回するコミュニティーバスの運行を検討できないか質問したが、その後の調査研究は

総務部長 読谷村・浦添市・沖縄市の実施の動向を見極め、本町で実施できるか調査研究の段階であります。しかし、町の財政事情からすると導入については大変厳しい状況にあります。しかし町内巡回バス設置については、必要性はあると思いますので、企業へルートの検証、依頼ができるか同時並行的に検討してみたいと思います。

問 県においては、急速な域力の低下などで、将来を担う子どもを取り巻く環境は深刻であります。出生率全国一の一方、保育園の待機児童率は全国でも高く、保育料も平均より高い状況。夜間働かざるを得ない親も多く、子どもの居場所を提供する夜間保育は重要だと思いますが

福祉部長 西原町次世代育成支援行動計画（にしはらわらびプラン）の策定の際にニーズ調査を行っております。その結果では、およそ8％のサービス利用率が見込まれるという結果を出しておりますが、わらびプランに盛り込むかどうかは、既に実施済みの延長保育の調査状況を見ながら検討を行っております。夜間保育については、当該目標には掲げておりません。しかし、社会情勢からすればニーズの動向には注意をしながら慎重に検討を行う必要があると考えております。

乗り合いタクシー

問 学童クラブについては、民設民営が主だと思いますが、町営の学童クラブを設置する考えは。

福祉部長 本町には民設民営の学童クラブが10カ所あり、このうち町の補助を受けている団体は6カ所となっております。国が示しているビジョンでは、放課後児童クラブの利用割合については、平成26年度までに32％を目指すことになっております。本町における対象児童（1年生から3年生まで）では現在（平成23年度5月）1，177人で目標に合わせますと、必要数は8学童となり、必要数には達している状況です。町営設置の前に現在の学童クラブの安定化と質の向上を図るため、補助交付団体の増数を県に要望していきたいと考えております。

有田 力 議員

◇海抜標示板の設置はいつになるのか
◇債権管理部署の設置が必要では

問 東北大震災を教訓に町民への海抜周知観点から6月定例会で標示板設置を提案した。那覇市などは海抜標示シールを公共施設に7月に張り出した。本町の標示板設置はどうなっているのですか。

総務部長 県地震・津波想定検討委員会で県全域の海抜高度を明示する事が示されました。本町もこれを参考に標示したいと思います。

問 町政運営に当たって町長は常々スピード感を持って対応するとしているがスピード感が欠如しているのではないか。他の自治体は迅速に対応している。何故早期の設置ができないのですか。

総務部長 海抜標示板設置をどういう形で設置するか、今進めている段階でありご理解戴きたいと思います。

問 沖縄電力は所有する21万基の電柱を海抜標示スペースを必要とする市町村に提供するとしている。利用する考えは。

総務部長 電柱への標示については全島的に統一された標示が必要だと思います。この件についても早期に対応したいと思います。

問 平成23年8月末現在の滞納給食費残高は。又、5月末と比較してどうなっていますか。

教育部長 8月末の滞納給食費の合計額は1億253万9千円余。5月末以降の徴収額は281万4千円余となっております。

問 滞納給食費の徴収がはかどらない一方、平成20年度の町税・国民健康保険特別会計・介護保険特別会計の合計4，612万4千円。平成21年度の町税・国民健康保険特別会計・介護保険特別会計の合計5，624万7千円。平成22年度の町税・保育料・国民健康保険特別会計・介護保険特別会計・後期高齢者医療特別会計の合計5，058万2千円。この3ヶ年度で1億5，295万3千円の不納欠損処理を行った。町全体を網羅する債権管理部署を立ち上げて取組むべきだと思う。町長・教育長はこの点どう考えますか。

町長 組織的あるいは体制的に今後考えていく必要があるかどうか、その辺を含め抜本的な対応策をとらないといけない認識を持っております。

教育長 町長部局と協力しながら可能な限りいろんな方策を講じて徴収していきたい。今しばらく様子を見て戴きたいと思います。

海抜標示板

呉屋 悟 議員

◇桃原区の農地法申請問題
◇南小学校児童館問題
◇中部広域市町村圏組合問題

問 5月に字桃原区内の畑に、町外業者が資材置場等の目的で農地法許可申請を行っている。その代表者が、字棚原の農振地域内で違法に医療廃棄物を燃やし、住民が健康被害を訴える等、本議会の一般質問でも取り上げられていた業者の代表者と同一人物との情報があり、桃原区民をはじめ近隣住民が不安になっている。なぜ西原町農業委員会は土地使用計画書など、明らかに問題のある申請を許可したのか。

農業委員会会長 本件申請は、議員の指摘された棚原の問題がある。現場視察、棚原の事業所、小那覇も視察。あらゆる角度から慎重審議し、この件については全会一致で不採択とした。

問 申請業者が今後、同地番に廃棄物に関するいかなる事業も行わないという約束がされていない。このような不安を払拭するためにも、申請業者には住民説明会を開くよう指導を求めたい。

農業委員会会長 現場視察に申請人本人が来ていて、地域住民へ不安を与えないよう説明会を求めると、「説明をやる」と返事した。

問 手づくりのまち原材料費助成事業の予算50万円を倍に増額、申込期間も2回に増やすよう提案をしたい。

総務部長 共同コミュニティー活動の一環として、十分意義があると受け止めている。財政的に厳しいが、検討をしたい。

問 南小学校に児童館ができて、教育環境が整うと、坂田小に行っている子が通学する可能性はあると思う。少なからず坂田小の過密問題解消にも、影響するのでは。

福祉部長 放課後児童の居場所づくり対策は、福祉部、教育委員会、地域自治会等との調整連携が必要。今後はそういう対策ができないか、検討しているところ。

問 中部広域市町村圏事務組合で、中部振興会館の実現の継続調査研究とあるが、実際には沖縄市から3，600㎡の土地の無償譲渡を受けることが既に決まっていて、予定される会館は5階建てで費用が12億5，000万円との話しがある。町の負担はどうなるのか。

総務部長 北部振興策で建設された北部会館と同様の形で、できるだけ各市町村の負担がないように防衛省や内閣府への要請を行ってきているところ。建設を前提に調査研究の段階で、補助事業の見通しもついていない。土地使用が無償か否かは未定。

桃原区内の看板